

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(宮城県 令和 3 年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名) ①	メニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名) ②	メニュー ② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②								成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価 備	都道府県の評価 備考						
			計画時	事業完了年	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値(令和3年)	達成率			計画時	事業完了年	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値(令和3年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他									
																															輸出向け出荷額の増加割合(%)	輸出額(千円)	輸出額の増加割合(%)	輸出額(千円)	輸出額の増加割合(%)	輸出額(千円)
山元町	株式会社GRA	品目共通 輸出向け出荷額の増加割合(197.4%)	15,702 千円 (総出荷額)	8,686 千円 (総出荷額)	10,451 千円 (総出荷額)	13,822 千円 (総出荷額)	7,613 千円 (総出荷額)	6,374 千円 (総出荷額)	46,693 千円 (総出荷額)	121,03 千円 (総出荷額)	150,90 千円 (総出荷額)	214,82 千円 (総出荷額)	277,25 千円 (総出荷額)	324,47 千円 (総出荷額)	352,53 千円 (総出荷額)	226,32 千円 (総出荷額)	-30.1%	輸出向け出荷額は目標に対し-30.1%となった。	野菜(いちご)	単位面積当たりの販売額の増加(15.0%増)	9,840 千円 /10a (栽培面積)	7,545 千円 /10a (栽培面積)	8,491 千円 /10a (栽培面積)	9,367 千円 /10a (栽培面積)	10,962 千円 /10a (栽培面積)	11,751 千円 /10a (栽培面積)	11,316 千円 /10a (栽培面積)	129.5%	【施設区分:生産技術高度化施設】 【高度環境制御栽培施設8,370㎡、育苗施設一式、 1,242㎡、自動カーテン設備一式、電気設備一式、防除設備一式、収穫調整設備一式、空調(暖房)設備一式、複合環境制御設備一式、高設栽培設備一式、水温貯蔵設備一式	346,212,144	160,000,000		186,212,144	平成29年9月29日	事業開始当時と比べて、いちご輸出に関する外部状況が大きく変化した。特定マーケット(香港)における日本からの輸出品量の増大および価格競争が激化、世界的なコロナ拡大により、海外に直接輸出向けの商談機会の喪失、海外マーケットでの商業施設閉鎖等による販売機会の縮小、航空運賃高騰による輸出品価格転嫁により現地商品販売価格が高騰し需要が縮小したことなど。コロナ禍が縮小する中で、数年間のディスプレイバスナーズを取り戻すべく、JETROおよび東北・食文化輸出推進事業協同組合との連携を深め、直接の海外商談の機会を得られずとも新規商談場の情報収集・参加、リモートでの商談の実施、東京中央卸売市場の仲卸経由での輸出等、輸出機会及び販路拡大に向けた取組を行う。	当該生産者のいちご栽培においては、自らの生産・販売額目標を達成するだけでなく、栽培技術を提供し、それらの法人も高収益を確保しており、宮城県大に大きく貢献している。輸出については他の生産者同様、コロナ禍で輸出全体が低調だったことに加え、台湾向け輸出の農薬残留基準が厳しくなったことが輸出実績が低調である原因とされている。宮城県としても輸出需要が回復することを見据えて東南アジアを中心とした販路開拓支援、台湾向け輸出の課題解決に向け担当事務所や関係機関との連携を図っていく。

石巻市	いしのまき農業協同組合	土地利 用作物 費(新 規要 米除 く)	10a当 たり物 財費 の8.1% 削減	- (物財 費 58,946 円/ 10a)	△6.9% (物財 費 54,863 円/ 10a、 削減額 4,083 円)	△7.0% (物財 費 54,793 円/ 10a、 削減額 4,153 円)	△7.9% (物財 費 54,312 円/ 10a、 削減額 4,634 円)	△8.3% (物財 費 54,030 円/ 10a、 削減額 4,916 円)	-	△8.1% (物財 費 54,158 円/ 10a、 削減額 4,788 円)	102.7%	10a当 たり物 財費 が8.3% 削減で きた。	品目共 通	輸出向 け出荷 額の割 合5.05%	(受益 地区に おける 輸出実 績無し)	6.6% (輸出 向け出 荷額 23,019 千円/ 総出荷 額 348,23 4千 円)	9.3% (輸出 向け出 荷額 34,592 千円/ 総出荷 額 373,87 4千 円)	8.7% (輸出 向け出 荷額 35,360 千円/ 総出荷 額 405,56 0千 円)	11.7% (輸出 向け出 荷額 27,168 千円/ 総出荷 額 233,13 0千 円)	-	5.05% (輸出 向け出 荷額 25,110 千円/ 総出荷 額 496,86 8千 円)	231.7%	輸出向 け出荷 額の割 合が 11.7%と なった。	【施設区分：穀類 乾燥調整貯蔵施設】 建築面積 1,211.46㎡ 延床面積 1,148.64㎡ 処理能力550ha 乾燥換算乾重量 3,713 t 荷受設備25 t/h ×2系列(4ホッ パー)、乾燥貯蔵 設備337.5 t×12 本、精選設備15 t /h×1基、精選 調整設備10インチ ×1基・色選別 機×1基、全自主 検設備1基、精米 設備1基、真空包 装設備1基、部式 集排塵設備、膨軟 粒粒処理方式粒殼 処理設備	1,273,320,000	569,808,000	0	100,000,000	603,512,000	平成30年5月29日	令和3年度荷受け実績は乾粒3,141tとなり利用率84.6%に留まった。早期に利用率100%を達成できるよう積極的に利用を推進する。総出荷額は全国的な米価下落の影響を受けて契約販売と、単価の低い飼料用米への転換が進んだことにより目標未達となった。下落した単価での契約は令和5年度までのため、総出荷額の向上に向けて、新規販路開拓や出荷量の増大等につながる支援を担当部署や関係機関と連携して進める。	令和3年度荷受け実績は乾粒3,141tとなり利用率84.6%に留まった。早期に利用率100%を達成できるよう積極的に利用を推進する。総出荷額は全国的な米価下落の影響を受けて契約販売と、単価の低い飼料用米への転換が進んだことにより目標未達となった。下落した単価での契約は令和5年度までのため、総出荷額の向上に向けて、新規販路開拓や出荷量の増大等につながる支援を担当部署や関係機関と連携して進める。
-----	-------------	-------------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------	---	---	---	---	---	---	--------	--	----------	-----------------------------	----------------------------------	---	---	---	--	---	--	--------	---	--	---------------	-------------	---	-------------	-------------	------------	---	---

都道府県平均達成率	75.0%	総合 所見	評価対象地区2地区のうち、1地区は成果目標を達成したが、1地区は目標未達成となり、県全体としては目標未達成となった。成果目標を達成した1地区は、輸出に係る目標及び物財費の削減に係る目標は達成したものの、総出荷量が目標値を下回ったため、目標達成に向け、新規販路開拓や出荷量の増大等につながる支援を進める。目標未達成の1地区は、販売額の増加に係る目標は達成したが、輸出国の検疫の状況や新型コロナウイルス感染症の拡大により海外情勢が大きく変化したため、輸出に係る目標は未達成となった。今後輸出需要が回復することを見据え、販路開拓や検疫対策等の重点的な指導を実施し、早期の目標達成を目指す。
-----------	-------	----------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。  
2 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。